

## V.明らかになった主な状況と課題

### 【就労準備支援事業】

#### ～自治体・委託先の全体状況～

◎支援対象者の特性は、コミュニケーション力が低い、ひきこもり状態の方、収入がない者が多い。または3～4割台ほどが発達障害あるいは身体・知的・精神障害の可能性のある方という。

◎自治体が農業分野等に取り組んでいるのは16.7%で、今後取り組む予定や検討しているのは4割近くであるのに対して、委託先では4割が取り組んでおり、今後予定や検討しているのは2割であることから、委託先は既に農福連携に取り組んでいるところも多いと考えられる。自治体は、前向きに考えているところが多いといえる。

取り組んでいないという理由をみていくと、自治体・委託先ともに農業のための施設・機具、技術、農地がないことを主な理由としている。さらには支援対象者を集めることが難しい、対象者にはそもそも体力がないのではないかな等の不安を持っている。したがって、取り組むための課題でも、自治体・委託先ともに指導できる人材・農地・資材等の確保を上げている。特に委託先では実施のための助成金を期待している。

これから取り組もうとしている課題としては、体制整備、関係部署との連携、農業・福祉等の相互理解が挙げられている。特に委託先では体制整備と予算確保が自治体に比べ多い。

◎取組みを開始したきっかけについては、委託先では農福連携に可能性や希望を抱き、また地域農業のため、行政に依頼されて開始している。農福連携に期待を寄せていることが窺える。

◎農業分野等の取組みを実施しているのは、自治体では「農業活動」は5件(100%)、委託先では「農業活動」は79件(96.3%)とほとんどが農業活動である。

#### ～実際に農業活動に取り組んでいる委託先状況～

◎開始した時期は、この2年以内が4割近くを占め、きっかけは主として農業活動に生活困窮者への効果を期待して始めている(56.8%)。

◎実施体制は1.9人(兼務が半数)で、支援対象者の中の農業活動参加者数は平均5.8人であるが、5人未満が半数以上を占め、10人以上でも16.0%と、少人数と多いところに分かれる。

参加者は男性：女性＝3：1、年代は20代～60代と幅広い層が参加し、無就業であった期間も「1年未満」から「11年間以上」といろいろな人々が参加している。

◎農業活動の作業形態は、「農作業請負」と「プログラムのために自主運営する農園作業」がそれぞれ4割を占め、参加者が少ないと前者、参加者が多いと後者を実施する傾向にある。

「種まき」から「出荷調整」まで作業内容は多岐にわたるが、比較的作業しやすい「収穫」が特に多い。反対にノウハウを必要とする「農薬散布」は少なくなっている。「プログラムのために自主運営する農園作業」ではさまざまな作業を行っているが、「農作業請負」では請負のため作業が限定されている傾向がある。なお、加工・販売等を「実施している」ところは3割弱ある。

栽培している農作物等は「野菜」が80.2%、そのほか「果物」、「米」、「花卉」などがある。

◎プログラム自主運営の農業活動についての実施場所は、「農地」が81.4%と圧倒的に多く、農地の種別は「借地」が65.7%、そして「市民農園」が31.4%を占めている。農地面積は1a～250aとさまざまで、市民農園の小規模な場も一定数ある。

日数の決まったプログラムが「ある(複数のプログラムがある)」のは17.3%、「ある(1つのプログラムのみ)」が16.0%と1/3がプログラムを有しており、また参加者数が多くなるほど「ある」とする割合が高い。プログラムの日数は20日間以内が2/3を占め、通年プログラムがあるのは44.4%であるが、参加者が多いほどその割合も高い。

1日当たりの作業時間は、「支援対象者によって時間は異なる」が34.6%、「だいたい同じ時間」が25.9%であり、標準的な作業時間は「1～2時間」が44.4%、「3～4時間」が32.1%であり、長くて4時間以内が多い。

◎支援対象者を受け入れてくれる外部の協力事業者において農業活動を「実施している」が4割で、「農作

業請負」をしているところが多い。そのうち約1/3が事業者へ謝礼を支払っている。

◎農業活動に当たって保険に「加入している」が8割ほどに達する。加入している保険の種類は「人身傷害」、「対人」、「物損」などが多い。

◎支援対象者の農業活動で重視していることは、働くことの意欲を高めることやコミュニケーション力・自己有用感の向上を重視しており、そのために少人数・個別指導ができるようにしたり、成果を見えやすくしているなどの工夫をしていると考えられる。

◎農業活動の実施による支援対象者の変化についてみると、6～7割の団体が農業活動の効果を認めている。生活リズムが整い、精神や体の状況が改善し、繋がる人間関係者数や自己有用感やコミュニケーション力が増えている。「良くなった」の割合を参加者数別にみると、どの項目においても参加者数が多くなるにつれ高くなっている。作業形態別にみると、多くの項目でプログラム自主運営の方が農作業請負に比べ高い。

◎農業活動についての今後の意向をみると、「現状維持」が48.1%、「拡大したい」が34.6%である。農業活動参加者数別にみると、「拡大したい」の割合は参加者数規模の大きいところでの拡大意向が強い。

◎農業活動に取り組むに当たっての課題については、体制整備と予算確保が必要であり、支援対象者に興味を持ってもらい、地域と連携して行うことを主な課題としてあげている。農業活動に取り組むに当たっての課題を今後の意向別にみると、＜現状維持＞の上位3位は「予算確保」、「支援対象者に農業活動に興味をもってもらうこと」、「体制の整備」であり、＜拡大したい＞の上位3位は「体制の整備」、「農業・福祉等の相互連携」、「地域との連携」である。特に体制を整備することが大きな課題となっており、そのための予算の確保などが期待されていることが推察される。そして拡大するためには連携体制の構築が求められている。

## 【就労訓練事業】

### ～団体等の全体状況～

◎障害福祉・介護保険サービス事業を実施しているところが6割以上で福祉関係団体等が多い。

◎支援対象者の特性は、コミュニケーション力が低い、ひきこもり状態の方、収入がない者が多い。または4割ほどが発達障害あるいは身体・知的・精神障害のある方という。

◎農業分野等の取組み状況では、「取り組んでいる」のが約4割で、今後取り組む予定や検討しているところは1割以上ある。

農業分野等に取り組んでいない理由は、そもそも農林水産業を実施していないところが6.5割を占め、そのほか農業の技術がないが8割、施設・器具がないが6割以上を占めている。そして取り組むための課題としては、指導できる人材確保、農地・資材等の確保が必要としている。

これから取り組もうとしている団体等における農業分野等に取り組むための課題をみると、地域との連携、実施するための体制整備があげられている。

◎取組みを開始したきっかけについてみると、既に障害者等の農福連携に取り組んでいたり、新たな農福連携の可能性などを抱き始めたところが多い。また1/4ほどが地域貢献や地域農業の活性化にも繋がることをイメージしている。

◎取り組んでいる農業分野等の種類は、「農業活動」は18件（94.7%）であった。それ以外では「林業活動」は1件（5.3%）、「厚生労働省生活困窮者等の就農訓練事業」は2件（10.5%）で、農業活動がほとんどであった。

### ～実際に農業活動に取り組んでいる団体等～

◎開始時期は、この2年以内が1/3を占める。

◎取組みを開始したきっかけは、農福連携にヒントを得て、農業活動による生活困窮者への効果を期待している。

◎実施体制は4.8人で、専任職員を置いていない団体が約4割となっている。支援対象者のうち農業活動の参加者数は4人以下が44.5%を占め、平均参加者数は10.7人である。

参加者の性別は男性：女性＝3：1で、年代としては20代～50代まで、無就業の期間別では「1年未満」

から「6～10年間」までと幅広い。

◎農業活動の作業形態は、「農作業請負」が約2割、「プログラムのために自主運営する農園作業」が5割、「農作業請負+プログラムのために自主運営する農園作業」が3割弱である。

作業内容は「種まき」から「出荷調整」まで多岐にわたるが、なかでも「草取り」が多い一方（就労準備支援事業では「収穫」が多かった）、ノウハウを必要とする「農薬散布」「給水」は少ない。加工・販売等の実施については「実施している」ところが就労準備支援事業より多く、7割を超えている。

栽培している農産物等は「野菜」が72.2%と圧倒的に多いが、そのほか「果物」や「米」が27.8%と、就労準備支援事業に比べいろいろな種類を栽培している。

◎農業活動の実施場所は「農地」が88.9%と圧倒的に多く、「借地」が68.8%、「自己所有地」が37.5%と就労準備支援事業に比べると「市民農園」が少なく所有地が多い。

◎プログラム自主運営の農業活動についての農地面積は1a～400aまでさまざまである。

日数の決まったプログラムが「ある（複数のプログラムがある）」が11.1%、「ある（1つのプログラムのみ）」が16.7%と就労準備支援事業よりやや少ない3割弱である。またプログラムがある場合、その日数は「10日間以内」「61日～90日間」「91日以上」に分かれており、就労準備支援事業より長期間のものが取り組まれている。また通年プログラムがあるのは6割を超えており、就労準備支援事業よりも多い。

1日の作業時間は「支援対象者によって時間は異なる」が約4割で、支援対象者の状態によって作業時間を決めるケースが多い。また標準的な作業時間は「1～2時間」が38.9%、「3～4時間」が27.8%で、就労準備支援事業とはほぼ同じで、長くても4時間以内が多い。

◎支援対象者への給付金は「給付している」ところが2/3で、その場合の雇用形態は「非雇用型のみ」が最も多く66.7%、「雇用型のみ」が16.7%、「非雇用型+雇用型」が8.3%である。給付内容は「交通費」41.7%、「工賃（非雇用型）」が50.0%で、給付している工賃・賃金をみると、1時間当たりの平均工賃は主として200円～500円であるが、最低賃金以上の賃金を支払っているところもある。「全員に給付」しているところが58.3%あるが、そのほかは能力に応じて支払っている。

◎支援対象者を受け入れてくれる外部の協力事業者において農業活動を「実施している」のは16.7%と多くない。これは自主運営する農園でのプログラムが多いことによると推察される。

◎農業活動に当たって保険に「加入している」が8割弱で、その種類は「人身傷害」、「物損」、「対人」などが多い。

◎支援対象者の農業活動で重視しているのは、コミュニケーション力や働くことの意欲を高めることを重視しており、そのために個別指導ができるようにしたり、プログラムを複数用意し、成果を見えやすくしているなどの工夫をしている。

◎農業活動の実施による支援対象者の変化についてみると、5～6.5割ほどの団体が農業活動の効果を認めている。生活・就労リズムが整い、精神や体の状況が改善し、繋がる人間関係者数やコミュニケーション力が増えている。

◎農業活動についての今後の意向をみると、「現状維持」が38.9%、「拡大したい」が44.4%で、多くが取組みを拡大していきたいとし、就労準備支援事業と比べても多い。

◎農業活動に取り組むに当たっての課題をみると、予算確保と体制整備が必要であり、地域と連携し、支援対象者に興味を持ってもらうことが主な課題となっている。

## 【効果とニーズ】

就労準備支援事業・就労訓練事業双方で農業活動の取組みによる効果を期待して取り組み始め、取り組んだことによって生活・就労のリズムが整い、精神や体の状況が改善し、繋がる人間関係者数の増加、コミュニケーション力の向上が認められている。また就労準備支援事業においては農業活動の取組みに前向きな自治体や委託先が多く、今後のさらなる取組みが期待される。また林業活動や水産業活動もまだまだ少ないことから今後の取組みが望まれよう。

そして取り組んでいるところの今後の意向をみると、就労準備支援事業と就労訓練事業の双方で「現状維持」が5割弱・4割弱、「拡大したい」が3.5割・4.5割で、取組み拡大に強い意欲を持っている。

## 【今後へ向けて】

### (1) 就労準備支援事業

#### 1) 既に取り組んでいるところ

農業活動に取り組む期待通りの効果を認めており、活動の継続と拡大を望んでいる。だがそのためには、以下の4つが求められている。

- ① 体制整備
- ② 予算確保
- ③ 支援対象者に興味を持ってもらうこと
- ④ 地域との連携

#### 2) 取り組んでいないところ

今後取り組みを開始していくためには、以下の4つが必要としている。

- ① 人材確保
- ② 農地確保
- ③ 資材確保
- ④ 委託先では助成金

#### 3) これから取り組みを予定・検討しているところ

今後取り組みを開始していくためには、以下の3つが必要としている。

- ① 体制整備
- ② 関係部署との連携
- ③ 農業・福祉等の相互理解

### (2) 就労訓練事業

#### 1) 既に取り組んでいるところ

農業活動に取り組む期待通りの効果を認めているといえ、活動の継続と拡大を望んでいる。だがそのためには、以下の4つが求められている。

- ① 予算確保
- ② 体制整備
- ③ 地域との連携
- ④ 支援対象者に興味を持ってもらうこと

#### 2) 取り組んでいないところ

今後取り組みを開始していくためには、以下の3つが必要としている。

- ① 人材確保
- ② 農地確保
- ③ 資材確保

#### 3) これから取り組みを予定・検討しているところ

今後取り組みを開始していくためには、以下の2つが必要としている。

- ① 地域との連携
- ② 体制整備

## 【まとめ】

農業活動に取り組んでいくためには、地域や関係部署・団体との連携体制を構築し、予算（助成金を含む）を確保し、実施のための必要な人材・農地・資材を確保することが求められ、体制を整備することが必要となる。さらには農業活動に対して支援対象者に興味を持ってもらえるようにすることが求められる。また林業活動・水産業活動については、まずは取り組みを増やすことが必要である。